

2025年 5月26日
富国生命保険相互会社

2024年度決算（案）のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 渡部毅彦）では、来る7月2日開催の第103回定時総代会において、2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）決算（案）を付議いたしますのでお知らせします。

[目次]

2024年度決算（案）の概況	
1. 主要業績	1 頁
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2024年度決算（案）に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	17 頁
5. 貸借対照表	27 頁
6. 損益計算書	28 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	40 頁
8. 基金等変動計算書	41 頁
9. 剰余金処分案	43 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	44 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	45 頁
12. 2024年度特別勘定の状況	46 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	52 頁

・補足資料

<別冊>



2024年度決算（案）の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,130	99.1	216,885	97.8	3,094	98.9	212,248	97.9
個人年金保険	539	95.9	20,698	95.3	542	100.6	20,869	100.8
個人保険+個人年金保険	3,669	98.6	237,583	97.6	3,636	99.1	233,117	98.1
団体保険	—	—	173,972	100.7	—	—	174,482	100.3
団体年金保険	—	—	23,306	101.1	—	—	23,228	99.7

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

2023年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個人保険	340	105.1	11,502	82.8	10,701	97.1	800	27.8
個人年金保険	5	85.8	164	83.3	172	83.6	△ 7	—
個人保険+個人年金保険	346	104.7	11,666	82.8	10,874	96.8	792	27.7
団体保険	—	—	821	704.6	821	704.6	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	0.1	—	—

2024年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個人保険	317	93.4	11,041	96.0	10,688	99.9	352	44.0
個人年金保険	39	661.9	1,467	889.5	1,478	857.9	△ 11	—
個人保険+個人年金保険	357	103.1	12,508	107.2	12,167	111.9	340	43.0
団体保険	—	—	89	10.9	89	10.9	—	—
団体年金保険	—	—	0	211.5	0	211.5	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高（個人保険+個人年金保険）

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	前年度比		前年度比	
解約・失効契約高	11,552	104.4	11,356	98.3
解約・失効率	4.75	0.26	4.78	0.03

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,609	99.2	2,572	98.6
個 人 年 金 保 険	1,038	97.4	1,029	99.1
合 計	3,648	98.7	3,601	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,167	100.2	1,171	100.3

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	136	100.3	119	87.3
個 人 年 金 保 険	4	83.4	40	855.4
合 計	141	99.6	159	112.8
うち医療保障・生前給付保障等	65	94.0	64	97.6

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,914	93.4	4,871	99.1
資 産 運 用 収 益	2,731	116.4	2,592	94.9
保 険 金 等 支 払 金	4,658	92.3	4,815	103.4
資 産 運 用 費 用	867	95.2	1,108	127.9
経 常 利 益	493	151.8	558	113.2

(4)剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	635	116.9	769	121.1
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	371	132.6	462	124.6
純 剰 余 金	26	101.0	68	262.8
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2023年度は1百万円、2024年度は3百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	76,418	105.8	73,298	95.9

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,492	131,731	—	334	17,779	174,468	20,272	306,533
	災 害 死 亡	359	10,038	137	207	2,078	4,625	2,576	14,871
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	5	0	5
生 存 保 障	601	43,923	541	20,518	4	14	1,147	64,456	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,353	82	—	—	829	2	2,183	84
	疾 病 入 院	1,353	82	—	—	—	—	1,353	82
	その他の条件付入	1,456	63	—	—	0	0	1,456	63
障 害 保 障	1,285	—	1	—	987	—	2,274	—	
手 術 保 障	2,542	—	—	—	—	—	2,542	—	
就 業 不 能 保 障	410	36,592	0	16	—	—	410	36,609	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	6,827	23,228	9	340	6,837	23,569

(単位：千件、百万円)

項 目	団体医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	141	80

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	6	103

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。ただし、入院一時給付の保障がある医療保障については、付加される特約も含めて入院日額に換算した数値を記載しています。
4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 2024年度決算（案）に基づく社員配当金例示

2024年度は利息及び配当金等収入の増加等により、基礎利益が開示以来初めて1,000億円を上回り、価格変動準備金と危険準備金はほぼ積立限度額に達しました。健全性の指標について、ソルベンシー・マージン比率は1,108%を確保し、オンバランスの自己資本も215億円増加して1兆908億円となり、引き続き強固な財務基盤を維持しています。

以上をふまえ、個人保険については「より早くより多く、長く続けて頂いた方にはさらに多く配当をお返ししたい」という想いのもと配当還元のさらなる充実を図ることとしました。具体的には危険差配当に加えて、利差配当や満期時にお支払いする特別配当も含め幅広く増配を行うとともに、新たに「THE MUTUAL プラス配当」を実施する案とし、増配額は過去最大の101億円となり、増配は13年連続となります。これにより、2025年度に10年目を迎える代表的な契約の10年累計の配当金は年換算保険料の1.2年分を上回ります。団体年金保険および財形保険・財形年金保険については、資産運用損益に基づき配当率を引き上げる案とします。

【個人保険分野】

- ✓ 「利差配当の増配」、「危険差配当の増配」、「THE MUTUAL プラス配当の新設」、「消滅時特別配当の増配」および「転換時における消滅時特別配当の対象範囲の拡大」を実施します。

<毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類)の例示>

2025年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2024年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

2024年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能給付金月額	10万円

・ワイド・プロジェクト

入院一時給付金	20万円
長期入院給付金日額	6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40歳	144,972円 [12,081円]	1,512円	8,314円
うち医療保険	39,696円 [3,308円]	742円	2,644円
50歳	239,544円 [19,962円]	3,050円	15,788円
うち医療保険	62,136円 [5,178円]	1,390円	4,268円

【2024年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢40歳(8,314円)

- ・普通配当:6,674円
- ・THE MUTUAL プラス配当:1,640円

○加入年齢50歳(15,788円)

- ・普通配当:14,148円
- ・THE MUTUAL プラス配当:1,640円

(注)上記は過去1年間に入院一時給付金の支払いがないご契約の例示です。

経過年数とは2025年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類)の配当金の計算方法>

契約ごとに①、②、③及び④を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 引き上げ

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度決算 配当率	2024年度決算(案) 配当率	増減幅
0.40% (2022.4 ~)	0.75 ~1.10% (1.15 ~1.50%)	1.45% (1.85%)	0.35 ~0.70%

保険料払込免除特約<保険料相当額給付金付>のうち、保険料払込免除後契約については利差配当率をゼロとする。

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分 ----- 一部引き上げ

入院一時給付金及び長期入院給付金日額に保険種類、過去1年間の入院一時給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 就業不能保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金及び給付金月額に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

d. 介護保障部分 ----- 新 設

被保険者の年齢が65歳以上となる契約を対象として、危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金等に費差配当率を乗じた額。費差配当率は前年同様ゼロとします。

④ THE MUTUAL プラス配当 ----- 新 設

保険金等に保険種類に応じた配当率を乗じた額。

<5年ごと配当契約の例示>

2025年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2024年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例2 医療パック特約組立型総合保険

2020年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能給付金月額 10万円

・医療大臣プレミアエイト

入院見舞給付特則付加 入院給付金日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40歳	135,852円 [11,321円]	13,747円	22,749円
うち医療保険	30,672円 [2,556円]	5,230円	6,652円
50歳	222,504円 [18,542円]	22,770円	40,322円
うち医療保険	48,528円 [4,044円]	8,358円	10,740円

【2024年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢40歳(22,749円)

・普通配当:21,269円(1~5年目に割り振られた配当金※に利息を付利し、5年目に割り当てます。)

(※)2023年度決算で分配した100周年記念配当による割り振り額を含みます。

・THE MUTUAL プラス配当:1,480円

○加入年齢50歳(40,322円)

・普通配当:38,842円(1~5年目に割り振られた配当金※に利息を付利し、5年目に割り当てます。)

(※)2023年度決算で分配した100周年記念配当による割り振り額を含みます。

・THE MUTUAL プラス配当:1,480円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例3 医療パック特約組立型総合保険

2015年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

・医療大臣プレミア

入院給付金日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40歳	149,928円 [12,494円]	62,163円	86,439円
うち医療保険	30,744円 [2,562円]	24,116円	29,069円
10年間の累積	1,499,280円	157,120円 (年換算保険料の 105%)	181,396円 (年換算保険料の 121%)

【2024年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢40歳(86,439円)

・普通配当:40,828円(6~10年目に割り振られた配当金※に利息を付利し、10年目に割り当てます。)

(※)2023年度決算で分配した100周年記念配当による割り振り額を含みます。

・特別配当:44,111円(毎年の健康特別配当16,600円、満期契約に対する消滅時特別配当27,511円)

・THE MUTUAL プラス配当:1,500円

注)上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例4 学資保険(販売年度:2017~2022年度、予定利率:0.90%)

2020年度加入*(経過5年)、加入年齢0歳(契約者:男性、30歳)、22歳満期、口座振替月払
満期保険金100万円

(※)2025年度は、2020年度加入契約が5年ごとの応当日を迎えます。

	年換算保険料 [月払保険料]	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
S型 17歳払込満了	122,040円 [10,170円]	1,590円	5,070円
J型 11歳払込満了	172,248円 [14,354円]	2,541円	8,091円

経過年数とは2025年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2025年度は、2010年度、2015年度及び2020年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)または(4)を加算します。

(1) 普通配当及び THE MUTUAL プラス配当

各年度ごとに①、②、③及び④の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 一部引き上げ
責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度決算 配当率	2024年度決算(案) 配当率	増減幅
平準払契約			
0.40% (2018.4 ~)	0.75 ~ 1.10% (1.15 ~ 1.50%)	1.45% (1.85%)	0.35 ~ 0.70%
0.90 (2017.4 ~ 2023.3)	0.00 ~ 0.45 (0.90 ~ 1.35)	0.95 (1.85)	0.50 ~ 0.95
1.15 (2023.4 ~)	0.00 ~ 0.20 (1.15 ~ 1.35)	0.70 (1.85)	0.50 ~ 0.70
1.15 (2013.4 ~)	0.50 (1.65)	0.70 (1.85)	0.20
1.65 (2014.4 ~ 2018.3)	0.00 (1.65)	0.20 (1.85)	0.20
1.65 (2009.4 ~ 2013.3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—
一時払契約			
0.25% (2018.4 ~)	0.75% (1.00%)	1.60% (1.85%)	0.85%
0.60 (2015.10 ~ 2016.6)	0.40 (1.00)	0.90 (1.50)	0.50
1.00 (2013.4 ~ 2018.3)	0.00 (1.00)	0.85 (1.85)	0.85
1.50 (2009.4 ~ 2013.3)	△0.10 (1.40)	0.35 (1.85)	0.45

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 一部引き上げ

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 一部引き上げ

入院日額に保険種類、過去1年間の入院給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 就業不能保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金、給付金額及び給付金月額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

d. 介護保障部分 ----- 新 設

被保険者の年齢が65歳以上となる契約を対象として、危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金等に費差配当率を乗じた額。費差配当率は前年同様ゼロとします。

④ THE MUTUAL プラス配当 ----- 新 設

更新前後で区分した配当体系のもと、保険金等に保険種類に応じた配当率を乗じた額。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- **据え置き**

契約日が 2018 年 4 月 1 日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018 年 4 月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

① 死亡保障部分 ----- **引き上げ**

特約組立型総合保険のうち、2025 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約、収入保障特約及び収入保障特約<逓減型>の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 3 の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は 20%(経過 10 年)~30%(経過 12 年)

② 医療保障部分 ----- **引き上げ**

2025 年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 3 の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は 30%(経過 10 年)~72%(経過 16 年)

(4) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当

① 死亡保障部分 ----- **引き上げ**

特約組立型総合保険のうち、2025 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の契約に対して、定期保険特約、収入保障特約及び収入保障特約<逓減型>の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(※)配当率は 1%(経過 5 年)~30%(経過 12 年)

② 医療保障部分 ----- **引き上げ**

2025 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の有期型の医療保険のうち、転換消滅時点までの期間において入院給付金の支払いがない契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(※)配当率は 1%(経過 5 年)~72%(経過 16 年)

<5年ごと利差配当契約の例示>

2025年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2024年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 医療パック定期付新積立型介護保険

2005年度加入(経過20年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(終身払込)

第1保険期間(70歳満了) 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
第2保険期間 介護保険金 100万円

・医療大臣

無事故給付金有 120日型 入院給付金日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40歳	298,464円 [24,872円]	102,744円	131,050円
うち医療保険	50,256円 [4,188円]	30,816円	34,971円
50歳	580,680円 [48,390円]	217,845円	274,124円
うち医療保険	81,864円 [6,822円]	54,441円	61,366円

【2024年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢40歳(131,050円)

- ・普通配当:8,012円(16~20年目に割り振られた配当金に利息を付利し、20年目に割り当てます。)
- ・特別配当:123,038円(毎年の健康特別配当450円、5年ごと健康特別配当40,750円、5年ごと医療特別配当21,630円、満期契約に対する消滅時特別配当60,208円)

○加入年齢50歳(274,124円)

- ・普通配当:15,662円(16~20年目に割り振られた配当金に利息を付利し、20年目に割り当てます。)
- ・特別配当:258,462円(毎年の健康特別配当2,140円、5年ごと健康特別配当101,370円、5年ごと医療特別配当38,426円、満期契約に対する消滅時特別配当116,526円)

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円を支払います。

経過年数とは2025年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2025年度は、2000年度、2005年度、2010年度、2015年度及び2020年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)または(4)を加算します。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 一部引き上げ

各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率 2.00%以下の一時払契約以外

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023 年度決算 配当率	2024 年度決算(案) 配当率	増減幅
0.40% (2018.4 ~)	0.75% (1.15%)	1.45% (1.85%)	0.70%
0.40 (2017.4 ~)	0.00 (0.40 ~1.10 (~1.50)	1.45 (1.85)	0.35 ~1.45
1.15 (2013.4 ~ 2018.3)	0.50 (1.65)	0.70 (1.85)	0.20
1.15* (2013.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.15 ~0.088 (~1.238)	0.70 (1.85)	0.612 ~0.70
1.65 (2001.4 ~ 2013.3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—
2.15 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.45 (1.70)	△ 0.30 (1.85)	0.15
2.90 (1996.10 ~ 1999.3)	△ 1.20 (1.70)	△ 1.05 (1.85)	0.15

(※)販売時期が 2013.4~2017.3 である予定利率 1.15%の商品は養老保険及び個人年金保険

予定利率 1.15%以下の養老保険のうち、保険期間 10 年未満の契約については利差配当率をゼロとする。

予定利率 2.00%以下の一時払契約

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023 年度決算 配当率	2024 年度決算(案) 配当率	増減幅
一時払終身保険			
0.75% (2015.7 ~ 2016.2)	0.25% (1.00%)	0.75% (1.50%)	0.50%
1.00 (2013.4 ~ 2015.6)	0.00 (1.00)	0.50 (1.50)	0.50
1.25 (2003.8 ~ 2006.6)	0.15 (1.40)	0.25 (1.50)	0.10
1.40 (2012.4 ~ 2013.3)	0.00 (1.40)	0.10 (1.50)	0.10
1.50 (2006.7 ~ 2012.3)	△ 0.10 (1.40)	0.00 (1.50)	0.10
1.50 (2001.4 ~ 2003.7)	△ 0.10 (1.40)	0.35 (1.85)	0.45
2.00 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.40 (1.60)	△ 0.15 (1.85)	0.25
上記以外の一時払契約			
0.25% (2018.4 ~)	0.75% (1.00%)	1.60% (1.85%)	0.85%
1.00 (2013.4 ~ 2018.3)	0.00 (1.00)	0.85 (1.85)	0.85
1.50 (2001.4 ~ 2013.3)	△ 0.10 (1.40)	0.35 (1.85)	0.45
2.00 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.40 (1.60)	△ 0.15 (1.85)	0.25

(2) 特別配当

① 5年ごと健康特別配当 ----- 一部引き上げ

2025 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

② 5年ごと就業不能特別配当 ----- 引き上げ

2025 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、年金年額及び給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

- ③ **5年ごと医療特別配当** ----- 据え置き
 2025 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎える医療保障のご契約に対して、過去 5 年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。
- ④ **毎年の健康特別配当** ----- 据え置き
 契約日が 2018 年 4 月 1 日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018 年 4 月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。
- ⑤ **5年ごと高額加算特別配当** ----- 据え置き
 2025 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 3,000 万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

①、②及び③については、2025 年度中の転換消滅契約に対して、直前の 5 年ごとの契約応当日から転換消滅時点までの期間に応じた金額(③については、直前の 5 年ごとの契約応当日から転換消滅時点までの期間に入院給付金の支払いがない場合)を支払います。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

- ① **死亡保障部分** ----- 引き上げ
 主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2025 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 5 の配当金は本特別配当を含みます。
 (※)配当率は 20%(経過 10 年)～185%(経過 29 年)
- ② **医療保障部分** ----- 引き上げ
 2025 年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料(死亡保険金部分及び無事故給付金部分を除く)に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 5 の配当金は本特別配当を含みます。
 (※)配当率は 30%(経過 10 年)～156%(経過 28 年)

(4) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当

- ① **死亡保障部分** ----- 引き上げ
 主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2025 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。
 (※)配当率は 1%(経過 5 年)～185%(経過 29 年)
- ② **医療保障部分** ----- 引き上げ
 2025 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の有期型の医療保険のうち、転換消滅時点までの期間において入院給付金の支払いがない契約に対して、年換算保険料(死亡保険金部分及び無事故給付金部分を除く)に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。
 (※)配当率は 1%(経過 5 年)～156%(経過 28 年)

<毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類以外)の例示>

2025年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2024年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例6 定期付終身保険

1998年度加入(経過27年)、男性、65歳払込満了、10年更新型、口座振替月払死亡保険金3,000万円(主契約100万円、定期保険特約2,900万円)

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
20歳	132,888円 [11,074円]	6,190円	7,040円
30歳	215,400円 [17,950円]	9,090円	10,840円

■ 例7 災害死亡給付金付個人年金保険(販売年度:2017~2023年度、予定利率:0.65%)

保険料払込期間30年、据置期間10年、10年確定年金(定額型)、口座振替月払月払保険料10,000円

加入年度 (経過年数)	基準年金年額	2023年度決算の 配当率に基づく配当金	2024年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
2017年度 (8年)	379,200円	1,403円	8,569円
2018年度 (7年)		1,403円	7,242円
2019年度 (6年)		1,403円	5,877円
2020年度 (5年)		1,403円	4,550円
2021年度 (4年)		1,365円	3,261円
2022年度 (3年)		1,365円	1,933円
2023年度 (2年)		455円	644円

経過年数とは2025年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類以外)の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当----- 一部引き上げ

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度決算 配当率	2024年度決算(案) 配当率	増減幅
0.25% (2018.4 ~)	0.90% (1.15%)	1.60% (1.85%)	0.70%
0.65 (2017.4 ~ 2024.3)	0.00 (0.65 ~ 0.85)	1.20 (1.85)	0.35 ~ 1.20
1.00 (2013.4 ~ 2018.3)	0.65 (1.65)	0.85 (1.85)	0.20
1.15 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.15 ~ 0.057)	0.70 (1.85)	0.643 ~ 0.70
1.35 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.35 ~ 0.043)	0.50 (1.85)	0.457 ~ 0.50
1.50 (2001.4 ~ 2013.3)	0.40 (1.90)	0.40 (1.90)	—
2.00 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.30 (1.70)	△ 0.15 (1.85)	0.15
2.75 (1996.4 ~ 1999.3)	△ 1.05 (1.70)	△ 0.90 (1.85)	0.15
3.75 (1994.4 ~ 1996.3)	△ 2.25 (1.50)	△ 1.90 (1.85)	0.35
4.00 (~ 1976.2)	△ 2.50 (1.50)	△ 2.15 (1.85)	0.35
4.75 (1993.4 ~ 1994.3)	△ 3.35 (1.40)	△ 2.90 (1.85)	0.45
5.00 (1976.3 ~ 1985.3)	△ 3.60 (1.40)	△ 3.15 (1.85)	0.45
5.50 (1976.3 ~ 1993.3)	△ 4.10 (1.40)	△ 3.65 (1.85)	0.45
6.00 (1981.4 ~ 1990.3)	△ 4.60 (1.40)	△ 4.15 (1.85)	0.45

2002年7月以降販売の一時払養老保険

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度決算 配当率	2024年度決算(案) 配当率	増減幅
0.65% (2013.4 ~ 2015.3)	0.35% (1.00%)	0.85% (1.50%)	0.50%
0.95 (2012.4 ~ 2013.3)	0.05 (1.00)	0.55 (1.50)	0.50
1.00 (2003.8 ~ 2006.6)	0.10 (1.10)	0.50 (1.50)	0.40
1.10 (2002.7 ~ 2003.7) (2006.7 ~ 2007.7) (2009.7 ~ 2012.3)	0.00 (1.10)	0.40 (1.50)	0.40
1.25 (2007.8 ~ 2009.6)	△ 0.15 (1.10)	0.25 (1.50)	0.40

一時払災害死亡給付金付個人年金保険

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度決算 配当率	2024年度決算(案) 配当率	増減幅
0.90% (2013.4 ~ 2015.3)	0.10% (1.00%)	0.60% (1.50%)	0.50%
1.10 (2002.10 ~ 2005.3)	0.30 (1.40)	0.40 (1.50)	0.10
1.20 (2012.4 ~ 2013.3)	0.00 (1.20)	0.30 (1.50)	0.30
1.25 (2005.4 ~ 2007.9)	0.15 (1.40)	0.25 (1.50)	0.10
1.35 (2009.7 ~ 2012.3)	0.05 (1.40)	0.15 (1.50)	0.10
1.40 (2007.10 ~ 2009.6)	0.00 (1.40)	0.10 (1.50)	0.10

上記のほかに、予定利率 1.50%の積立型災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払退職後終身保険については配当基準利回りを 1.85%に引き上げます。

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 一部引き上げ

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対10万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超3,000万円以下の部分	5	30
3,000万円超5,000万円以下の部分	15	45
5,000万円超の部分	30	60

上記に加え、2025年度中に5年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に、保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 引き上げ

主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2025年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(^{*})配当率は20%(経過10年)～185%(経過29年)

(3) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 引き上げ

主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2025年度に転換消滅をする保険期間10年以上かつ経過5年以上の契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率^{*}を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(^{*})配当率は1%(経過5年)～185%(経過29年)

【企業保険分野】

<団体年金保険>

利差配当率を0.10%引き上げます。

保険種類	予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
		2023年度 決算 配当率	2024年度 決算(案) 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.50% (1.80%)	0.60% (1.90%)	0.10%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.30% (1.60%)	0.40% (1.70%)	0.10%
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.30% (1.30%)	0.10%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

<財形保険及び財形年金保険>

利差配当率を引き上げます。

予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度 決算 配当率	2024年度 決算(案) 配当率	増減幅
1.50%	0.00% (1.50%)	0.35% (1.85%)	0.35%

<団体保険等>

団体保険(年金払特約)について、利差配当率を引き上げます。

予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2023年度 決算 配当率	2024年度 決算(案) 配当率	増減幅
1.00%	0.00% (1.00%)	0.85% (1.85%)	0.85%
1.50%	0.30% (1.80%)	0.35% (1.85%)	0.05%

団体保険(年金払特約以外)、医療保障保険(団体型)、新団体医療保険及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2024年度の資産の運用状況

①運用環境

2024年度の世界経済は、高い賃金上昇率を背景に個人消費が増加した米国や、製造業などで固定資産投資が増加した中国を中心に、底堅く推移しました。

米国経済は、個人消費が高い賃金上昇率を背景に増加したことや、設備投資がIT関連機器やソフトウェアなどで増加したことにより、堅調に推移しました。欧州経済は、個人消費が実質賃金の上昇により増加したことや、設備投資が借入金利低下などによって底打ちしたことから、緩やかに持ち直しました。中国経済は、固定資産投資が製造業を中心に増加したことや、輸出が米国向けなどを中心に増加したことから、緩やかに成長しました。日本経済は、個人消費が賃金上昇率の高まりと賞与の増加などを受けてやや上向き、設備投資が電子・通信機械や輸送関連などで増加するなか、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

金融政策については、海外の主要中央銀行がこれまでの金融引締めによるインフレ率の緩やかな低下を受けて利下げを進めるなか、日本銀行は2024年7月と2025年1月に利上げを行い、政策金利を2024年3月末の0.0~0.1%から0.5%に引き上げました。また、7月に国債買入れを四半期毎に4,000億円ずつ減額することも決定しました。FRB（米連邦準備理事会）は9月に利下げを開始し、政策金利を2024年3月末の5.25~5.5%から12月にかけて4.25~4.5%まで引き下げ、その後は据え置きました。ECB（欧州中央銀行）は6月に利下げを開始し、政策金利（預金ファシリティ金利）を2024年3月末の4%から3月にかけて2.5%まで引き下げました。

金融資本市場については、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、日本銀行による追加利上げと国債買入れの減額が予想され、期初から5月にかけて上昇基調となった後、1%前後で推移しましたが、日本株の大幅安を受けて8月に0.7%台まで低下しました。その後、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の上昇や、1月の日本銀行の追加利上げや物価見通しの上方修正などを背景に上昇を続け、期末は1.485%となりました。株価については、円安による輸出関連株の上昇などを受けて、日経平均株価は7月に42,000円台まで上昇しましたが、米国経済の先行きや日本銀行の利上げによるさらなる円高リスクが懸念されて、8月に一時31,000円台まで急落しました。その後はFRBの

利下げなどを受けて米国経済の先行きへの懸念が薄まるなかで値を戻し、38,000円から40,000円程度のレンジ内で推移しましたが、期末にかけては米国の追加関税の発表などで下落し、前年度末を約4,800円下回る35,618円で期末を迎えました。為替レートについては、日本銀行の利上げが当面無いとの海外投資家の見通しのもと、投機的な動きもあって161円台後半まで円安・ドル高が進んだ後、日本銀行が7月に利上げしたことで円が買い戻されて9月には一時140円を割り込みました。その後は概ね150円前後で推移し、期末は前年度末比約2円の円高・ドル安となる1ドル149.14円となりました。

②当社の運用方針

創業以来、相互会社形態を堅持する日本で唯一の生命保険会社として、「配当還元のさらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」を使命と考え、生命保険の負債特性を踏まえた円金利資産によるALM運用を柱としつつ、強固な自己資本を裏付けとしたリスク・テイクにより、エクイティ資産などへの分散投資を行い、高水準の運用収益の確保に努めます。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスに強みを有する海外の資産運用会社との関係強化などによるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図ります。

③運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産は、3,110億円減少の7兆1,990億円(前年対比4.1%減)となりました。

公社債については、円貨建公社債ポートフォリオの収益性向上のための銘柄入替えを、金利動向を睨みながら売却を先行して進めたことに加え、国内金利の上昇により既保有債券の評価差額が減少したことなどから、1,096億円減少の2兆8,243億円(前年対比3.7%減)となりました。株式については、高配当の銘柄や成長期待の高い銘柄を積み増したものの、株価下落により評価差額が減少したことから、345億円減少の9,629億円(同3.5%減)となりました。外国証券については、ヘッジファンドなどのオルタナティブ資産や、仮に大幅な円高となっても十分な収益性を確保できる利回りが高い米国超長期債を積み増し

たものの、豪ドルなどに対して円高が進み評価差額が減少したことなどから、59 億円減少の 2 兆 642 億円(同 0.3%減)となりました。一般貸付については、十分な収益を確保できる案件を厳選して実行したことから返済が上回り、254 億円減少の 4,283 億円(同 5.6%減)となりました。

資産運用関係収益の中心である利息及び配当金等収入は、利回りの高いオープン外債を大幅に積み増したことによる外国公社債利息の増加や、残高を積み増してきた内外の株式及び投資信託の配当金や分配金の増加、為替が前年度に比べ円安水準で推移したことによる外国証券の利息及び配当金の増加などから、前年対比 255 億円増加の 1,976 億円と過去最高を更新しました。これにより、資産運用関係収益は、118 億円増加の 2,578 億円(前年対比 4.8%増)となりました。資産運用関係費用は、円貨建公社債ポートフォリオの銘柄入替に伴い収益性の低い銘柄を売却したことによる有価証券売却損の増加などから、241 億円増加の 1,108 億円(同 27.9%増)となりました。その結果、資産運用関係収支は、123 億円減少の 1,469 億円(同 7.8%減)となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	435,624	5.8	282,135	3.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,502	0.3	23,812	0.3
有 価 証 券	6,219,323	82.8	6,074,460	84.4
公 社 債	2,933,981	39.1	2,824,372	39.2
株 式	997,497	13.3	962,949	13.4
外 国 証 券	2,070,200	27.6	2,064,263	28.7
公 社 債	1,445,869	19.3	1,406,359	19.5
株 式 等	624,331	8.3	657,903	9.1
そ の 他 の 証 券	217,644	2.9	222,875	3.1
貸 付 金	499,793	6.7	472,157	6.6
保 険 約 款 貸 付	45,991	0.6	43,775	0.6
一 般 貸 付	453,802	6.0	428,381	6.0
不 動 産	251,508	3.3	257,599	3.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	81,036	1.1	89,365	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 703	△ 0.0	△ 508	△ 0.0
合 計	7,510,086	100.0	7,199,022	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,065,852	27.5	2,055,828	28.6

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△ 89,419	△ 153,489
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 2,395	309
有 価 証 券	526,862	△ 144,863
公 社 債	△ 69,175	△ 109,608
株 式	188,665	△ 34,548
外 国 証 券	365,173	△ 5,937
公 社 債	251,481	△ 39,509
株 式 等	113,691	33,572
そ の 他 の 証 券	42,198	5,230
貸 付 金	△ 24,399	△ 27,636
保 険 約 款 貸 付	△ 1,097	△ 2,215
一 般 貸 付	△ 23,301	△ 25,420
不 動 産	8,528	6,090
繰 延 税 金 資 産	△ 13,829	—
そ の 他	△ 2,882	8,328
貸 倒 引 当 金	123	195
合 計	402,588	△ 311,063
う ち 外 貨 建 資 産	263,514	△ 10,023

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	172,157	197,697
預貯金利息	3	82
有価証券利息・配当金	143,193	167,326
貸付金利息	8,896	8,482
不動産賃貸料	19,833	21,171
その他利息配当金	229	635
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,185	315
売買目的有価証券運用益	803	—
有価証券売却益	66,405	56,405
国債等債券売却益	4,527	2,596
株式等売却益	46,314	22,372
外国証券売却益	15,564	31,436
その他	—	—
有価証券償還益	2,508	3,011
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,525	—
貸倒引当金戻入額	117	181
その他運用収益	321	222
合 計	246,024	257,833

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	4,245	4,625
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	1
有価証券売却損	56,613	84,395
国債等債券売却損	30,091	81,611
株式等売却損	803	369
外国証券売却損	25,719	2,414
その他	—	—
有価証券評価損	1,089	275
国債等債券評価損	262	—
株式等評価損	513	275
外国証券評価損	312	—
その他	—	—
有価証券償還損	137	—
金融派生商品費用	7,349	1,657
為替差損	—	510
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,163	5,749
その他運用費用	12,117	13,657
合 計	86,716	110,872

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
資産運用関係収支	159,308	146,960

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.13
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5.22	1.34
有価証券	2.83	2.58
うち公社債	0.74	△ 1.02
うち株式	15.70	9.87
うち外国証券	3.14	6.27
公社債	1.66	6.29
株式等	7.45	6.19
貸付金	1.47	1.56
うち一般貸付	1.26	1.36
不動産	2.79	2.47
一般勘定計	2.37	2.17
うち海外投融資	3.26	6.20

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	410,132	383,193
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	22,701	23,502
有価証券	5,253,911	5,334,544
うち公社債	3,034,447	2,940,022
うち株式	420,330	441,446
うち外国証券	1,637,604	1,775,681
公社債	1,217,899	1,326,178
株式等	419,704	449,502
貸付金	518,302	486,543
うち一般貸付	471,732	441,735
不動産	247,301	257,753
一般勘定計	6,715,749	6,760,858
うち海外投融資	1,798,907	1,906,120

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	22,502	1,135	22,812	△0

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—
公 社 債	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601
公 社 債	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478
公 社 債	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080
公 社 債	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	45,922	54,333
国 内 株 式	5,824	5,668
外 国 株 式	—	—
そ の 他	40,097	48,665
合 計	110,709	119,120

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2023年度末6,560百万円、2024年度末6,400百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,502	23,502	—	—	—	23,812	23,812	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,502	0	22,812	△0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2023年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分		-	△ 940	△ 89	-	-	△ 1,029
合計		-	△ 940	△ 89	-	-	△ 1,029
2024年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分		-	300	-	-	-	300
合計		-	300	-	-	-	300

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	24,618	-	25,049	△ 431	21,975	-	21,743	231
	(米ドル)	15,513	-	15,788	△ 274	11,111	-	11,021	89
	(豪ドル)	9,104	-	9,261	△ 156	8,979	-	8,786	192
	(英ポンド)	-	-	-	-	1,884	-	1,934	△ 50
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	36,960	-	26	△ 509	70,760	-	1,192	68
	(米ドル)	(536)	-	25	△ 490	(1,124)	-	1,192	68
(豪ドル)	35,100	-	1	△ 18	70,760	-	-	-	
	(515)	-			(1,124)	-			
	1,860	-			-	-			
	(20)	-			(-)	-			
合計				△ 940				300	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	6,150	-	-	-	-	-	-	-
		(90)		0	△ 89	(-)		-	-
	合 計				△ 89				-

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

(ご参考) 不動産 (土地・借地権) の評価額

(単位：百万円)

2023年度末			2024年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
149,485	325,747	176,261	153,062	340,652	187,590

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	307,632	185,154	保険契約準備金	5,971,022	5,958,401
現 金	138	124	支 払 備 金	23,334	24,893
預 貯 金	307,494	185,029	責 任 準 備 金	5,885,784	5,869,389
コーポレート	128,000	97,000	社 員 配 当 準 備 金	61,903	64,117
金 銭 の 信 託	23,502	23,812	再 保 險 借	41	38
有 価 証 券	6,349,312	6,202,664	社 債	267,260	267,260
国 債	2,333,062	2,277,386	そ の 他 負 債	171,364	46,920
地 方 債	97,504	83,522	債券貸借取引受入担保金	121,299	—
社 債	533,321	494,223	未 払 法 人 税 等	7,429	102
株 式	1,033,612	996,730	未 払 金	4,413	2,669
外 国 証 券	2,134,166	2,127,924	未 払 費 用	12,123	15,214
そ の 他 の 証 券	217,644	222,875	前 受 収 益	420	446
貸 付 金	499,793	472,157	預 り 金	6,611	6,932
保 険 約 款 貸 付	45,991	43,775	預 り 保 証 金	14,276	14,931
一 般 貸 付	453,802	428,381	金 融 派 生 商 品	1,030	175
有 形 固 定 資 産	255,788	262,651	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	22	647
土 地	149,483	153,059	リ ー ス 債 務	138	—
建 物	101,324	101,776	資 産 除 去 債 務	2,355	4,486
リ ー ス 資 産	908	783	仮 受 金	1,244	1,313
建 設 仮 勘 定	700	2,763	退 職 給 付 引 当 金	26,701	26,836
その他の有形固定資産	3,371	4,268	価 格 変 動 準 備 金	180,566	188,566
無 形 固 定 資 産	24,879	24,720	繰 延 税 金 負 債	79,748	24,268
ソ フ ト ウ ェ ア	20,962	19,086	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,132	14,600
リ ー ス 資 産	124	—	負 債 の 部 合 計	6,710,837	6,526,893
その他の無形固定資産	3,792	5,633	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	94	181	基 金	12,000	8,000
再 保 険 貸	85	75	基 金 償 却 積 立 金	116,000	128,000
そ の 他 資 産	51,188	57,913	再 評 価 積 立 金	112	112
未 収 金	5,838	10,560	剰 余 金	138,628	142,527
前 払 費 用	3,935	3,692	損 失 填 補 準 備 金	3,548	3,660
未 収 収 益	32,167	34,323	そ の 他 剰 余 金	135,080	138,867
預 託 金	1,838	1,777	基 金 償 却 準 備 金	9,600	—
金 融 派 生 商 品	0	476	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
仮 払 金	3,639	3,746	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
そ の 他 の 資 産	3,768	3,336	不 動 産 圧 縮 準 備 金	204	202
前 払 年 金 費 用	2,313	3,980	別 途 準 備 金	767	767
貸 倒 引 当 金	△ 703	△ 508	当 期 未 処 分 剰 余 金	63,509	76,897
			基 金 等 合 計	266,740	278,640
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	659,808	520,242
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,500	4,025
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	664,308	524,268
			純 資 産 の 部 合 計	931,049	802,908
資 産 の 部 合 計	7,641,887	7,329,802	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,641,887	7,329,802

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
経常収益	775,016	774,495
保険料等収入	491,480	487,187
再保険収入	491,362	487,088
資産運用収益	118	98
利息及び配当金等収入	273,141	259,252
預貯金利息	172,157	197,697
有価証券利息	3	82
貸付金利息	143,193	167,326
不動産賃貸料	8,896	8,482
その他利息配当金	19,833	21,171
金銭の信託運用益	229	635
売買的有価証券売却益	1,185	315
有価証券償還益	803	—
有価証券償還益	66,405	56,405
為替差益	2,508	3,011
貸倒引当金戻入	2,525	—
その他運用収益	117	181
特別勘定資産運用益	321	222
その他経常収益	27,117	1,418
年金特約取扱受入金	10,393	28,055
保険責任準備金戻入	2,372	1,122
退職給付引当金戻入	3,743	3,697
その他経常収益	—	16,394
経常収益	—	1,531
経常収益	4,277	5,310
経常費用	725,658	718,630
保険金等支払	465,840	481,504
再保険	105,387	93,425
給付返戻金	151,933	154,098
解約の他返戻金	123,479	135,352
再保険料	59,480	72,955
責任準備金等繰入	25,366	25,488
支払準備金繰入	191	183
社員配当金積立利息繰入	57,043	1,595
資産運用費用	1,811	1,559
支払利息	55,218	—
買目的有価証券運用損	13	36
有価証券売却損	86,716	110,872
有価証券償還損	4,245	4,625
有価証券償還損	—	1
融派生商品費用	56,613	84,395
貸用不動産等減価償却費用	1,089	275
その他経常費用	137	—
事業常費用	7,349	1,657
その他経常費用	—	510
保険金据置支払	5,163	5,749
税引前当期純剰余	12,117	13,657
退職給付引当金繰入	92,264	99,315
減価償却費用	23,794	25,342
退職給付引当金繰入	3,876	4,162
退職給付引当金繰入	7,966	8,088
退職給付引当金繰入	10,174	10,367
退職給付引当金繰入	53	—
退職給付引当金繰入	1,722	2,724
経常利益	49,357	55,865
特別利益	33	164
固定資産等処分益	33	3
国庫補助	—	160
特別損失	8,708	8,149
固定資産等処分損失	201	139
減損損失	657	10
価格変動準備金繰入	3,378	8,000
100周年記念賞与	4,471	—
税引前当期純剰余	40,682	47,879
法人税及び住民税	13,340	5,401
法人税等調整額	△ 12,441	△ 10,656
法人税等調整額	898	△ 5,254
当期純剰余	39,783	53,134

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 67,306 百万円であります。

・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 104,482 百万円であります。

・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 90 百万円であります。

なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (16) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「リースに関する会計基準」(2024 年 9 月 13 日 企業会計基準第 34 号)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(2024 年 9 月 13 日 企業会計基準適用指針第 33 号)等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることとなります。

強制適用は 2027 年 4 月 1 日以後開始する年度の期首からであり、2027 年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

3. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本 3 規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関し VaR を用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。
- 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	22,812	22,812	—
売買目的有価証券	22,812	22,812	—
有価証券	5,948,939	5,911,347	△ 37,591
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△ 58,601
その他有価証券	4,676,064	4,676,064	—
貸付金	472,157	468,496	△ 3,661
保険約款貸付	43,775	43,775	△ 0
一般貸付	428,381	424,720	△ 3,661
資産計	6,443,909	6,402,656	△ 41,252
社債(*1)	267,260	258,447	△ 8,812
負債計	267,260	258,447	△ 8,812
金融派生商品(*2)	300	300	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は 73,455 百万円であります。
- (注 2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は 52,065 百万円であります。
- (注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,812	—	22,812
売買目的有価証券	—	22,812	—	22,812
有価証券	2,941,578	1,699,878	24,304	4,665,761
その他有価証券	2,941,578	1,699,878	24,304	4,665,761
国債	1,036,491	—	—	1,036,491
地方債	—	75,676	—	75,676
社債	—	439,329	—	439,329
株式	894,051	—	—	894,051
外国証券	954,500	1,056,844	24,304	2,035,649
その他の証券	56,535	128,027	—	184,563
資産計	2,941,578	1,722,690	24,304	4,688,573
デリバティブ取引(*1)	—	300	—	300
通貨関連	—	300	—	300

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
 当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は 10,302 百万円であります。
 また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	9,945
評価差額金の変動	356
期末残高	10,302

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,189,748	45,535	—	1,235,283
満期保有目的の債券	653,179	13,512	—	666,692
国債	653,179	—	—	653,179
地方債	—	6,418	—	6,418
社債	—	7,094	—	7,094
責任準備金対応債券	536,568	32,022	—	568,591
国債	536,568	—	—	536,568
地方債	—	1,565	—	1,565
社債	—	30,456	—	30,456
貸付金	—	—	468,496	468,496
保険約款貸付	—	—	43,775	43,775
一般貸付	—	—	424,720	424,720
資産計	1,189,748	45,535	468,496	1,703,780
社債	—	258,447	—	258,447
負債計	—	258,447	—	258,447

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	26,352	26,352
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 2,037	△ 2,037
期末残高	24,304	24,304

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は212,058百万円、時価は385,247百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,891百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は467,473百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は727百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は110百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は1百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は372百万円であります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は188,839百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は136,390百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
10. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,172百万円、金銭債務の総額は2,471百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は197,479百万円、繰延税金負債の総額は216,996百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,752百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金120,533百万円、価格変動準備金54,552百万円及び退職給付引当金13,427百万円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額209,381百万円であります。
 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△11.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△27.1%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△12.0%であります。
 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.0%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ992百万円の増加及び469百万円の増加となります。また、法人税等調整額は5,738百万円の減少となります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 61,903百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 37,138百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 34,960百万円 |
| 利息による増加等 | 36百万円 |
| 当期末現在高 | 64,117百万円 |
13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券106,493百万円であります。
 また、担保付き債務の額は5,972百万円であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は18百万円であります。
16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は524,380百万円であります。
17. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。

18. 基金 12,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 22,236 百万円であります。
20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	74,720 百万円
勤務費用	3,047 百万円
利息費用	1,190 百万円
数理計算上の差異の発生額	340 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 3,793 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>75,506 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	79,620 百万円
期待運用収益	1,378 百万円
数理計算上の差異の発生額	888 百万円
事業主からの拠出額	763 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 2,328 百万円</u>
期末における年金資産	<u>80,322 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,718 百万円
年金資産	<u>△ 80,322 百万円</u>
	<u>△ 13,603 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	8,787 百万円
未認識数理計算上の差異	21,812 百万円
未認識過去勤務費用	<u>5,860 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,856 百万円</u>
退職給付引当金	26,836 百万円
前払年金費用	<u>△ 3,980 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,856 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,047 百万円
利息費用	1,190 百万円
期待運用収益	<u>△ 1,378 百万円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 1,474 百万円</u>
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 687 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>697 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	50.5 %
生命保険一般勘定	27.2 %
国内債券	8.7 %
外国株式	8.4 %
外国債券	2.9 %
共同運用資産	<u>2.2 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 42.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 252 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 3,494 百万円、費用の総額は 12,040 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,596 百万円、株式等 22,372 百万円、外国証券 31,436 百万円
であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 81,611 百万円、株式等 369 百万円、外国証券 2,414 百万円
であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 275 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 39 百万円、責任準備金戻入額
の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 1 百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が 0 百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 1,329 百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	93,019	104,696
キャピタル収益	73,087	59,613
金銭の信託運用益	1,087	139
売買目的有価証券運用益	650	—
有価証券売却益	66,405	56,405
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,525	—
その他キャピタル収益	2,418	3,068
キャピタル費用	64,053	86,840
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	1
有価証券売却損	56,613	84,395
有価証券評価損	1,089	275
金融派生商品費用	7,349	1,657
為替差損	—	510
その他キャピタル費用	△ 999	—
キャピタル損益 B	9,034	△ 27,227
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	102,053	77,469
臨時収益	42	118
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	42	118
その他臨時収益	—	—
臨時費用	52,738	21,722
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	41,011	11,010
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	11,727	10,711
臨時損益 C	△ 52,696	△ 21,604
経常利益 A+B+C	49,357	55,865

（注）その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益	△ 3,167	△ 2,893
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	97	175
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	152	—
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 999	—
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 47	△ 56
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 2,371	△ 3,011
その他運用収益中のキャピタル収益	—	△ 0
その他キャピタル収益	2,418	3,068
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	47	56
有価証券償還損益のうち為替変動部分	2,371	3,011
その他運用収益中のキャピタル収益	—	0
その他キャピタル費用	△ 999	—
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 999	—
その他臨時費用	11,727	10,711
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	11,727	10,711

8. 基金等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金							剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金								
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期未処分剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 28,002	△ 28,002	△ 28,002	
損失填補準備金の積立				85						△ 85	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										39,783	39,783	39,783	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										△ 32	△ 32	△ 32	
基金等以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	85	2,400	—	—	△ 1	—	9,163	11,647	11,647	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	386,882	4,468	391,350	646,444
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 28,002
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				39,783
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 32
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	272,926	32	272,958	272,958
当期変動額合計	272,926	32	272,958	284,605
当期末残高	659,808	4,500	664,308	931,049

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計		
					基金償却 準備金	社員配 当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740	
当期変動額													
基金の募集	8,000											8,000	
社員配当準備金の積立										△ 37,138	△ 37,138	△ 37,138	
損失填補準備金の積立				112						△ 112	—	—	
基金償却積立金の積立		12,000										12,000	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										53,134	53,134	53,134	
基金の償却	△ 12,000											△ 12,000	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
基金償却準備金の取崩					△ 12,000						△ 12,000	△ 12,000	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										5	5	5	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	112	△ 9,600	—	—	△ 1	—	13,388	3,899	11,899	
当期末残高	8,000	128,000	112	3,660	—	20,000	41,000	202	767	76,897	142,527	278,640	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	659,808	4,500	664,308	931,049
当期変動額				
基金の募集				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				12,000
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				53,134
基金の償却				△ 12,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 12,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				5
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△139,565	△ 475	△140,040	△140,040
当期変動額合計	△139,565	△ 475	△140,040	△128,141
当期末残高	520,242	4,025	524,268	802,908

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	63,509	76,897
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	3
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	1	3
計	63,510	76,901
剰 余 金 処 分 額	39,752	53,143
社 員 配 当 準 備 金	37,138	46,273
差 引 純 剰 余 金	2,614	6,869
損 失 填 補 準 備 金	112	140
基 金 利 息	102	129
任 意 積 立 金	2,400	6,600
基 金 償 却 準 備 金	2,400	1,600
職 員 還 元 積 立 金	—	5,000
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注)差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	110
危険債権	508	372
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	518	244
小 計 (対合計比)	1,137 (0.11)	727 (0.08)
正常債権	1,021,712	942,940
合 計	1,022,850	943,668

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,265,213	2,147,628
基金等	226,042	229,196
価格変動準備金	180,566	188,566
危険準備金	208,899	219,910
一般貸倒引当金	330	267
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	822,613	656,661
土地の含み損益×85%	165,661	175,284
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	396,562	407,968
負債性資本調達手段等	267,260	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	44,061	49,297
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	394,956	387,643
保険リスク相当額 R_1	21,022	20,614
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,116	10,172
予定利率リスク相当額 R_2	20,037	19,017
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	365,332	359,194
経営管理リスク相当額 R_4	8,330	8,179
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,147.0%	1,108.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率

項 目	2023年度末	2024年度末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR)	248.9%	241.6%

- (注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR, Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。

12. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	141,452		136,390	
特別勘定計	141,452		136,390	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—%	—	—%
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	—

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	152,490	19,935	151,015	△ 7,498

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益				
			差益	差損	差益			差損				
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—		
公 社 債	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—		
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601		
公 社 債	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601		
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の有価証券	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478		
公 社 債	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283		
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218		
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431		
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781		
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649		
その他の証券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545		
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080		
公 社 債	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884		
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218		
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431		
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781		
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649		
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545		
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	708,320	759,424	51,104	645,682	666,692	21,010
公 社 債	708,320	759,424	51,104	645,682	666,692	21,010
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	71,118	71,449	331	—	—	—
公 社 債	71,118	71,449	331	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	219,454	211,577	△ 7,877	627,193	568,591	△ 58,601
公 社 債	219,454	211,577	△ 7,877	627,193	568,591	△ 58,601
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,931,246	3,986,986	1,055,739	2,419,174	3,330,877	911,702
公 社 債	971,195	1,053,875	82,679	785,897	827,880	41,982
株 式	340,155	922,201	582,045	334,237	855,666	521,429
外 国 証 券	1,504,184	1,843,628	339,444	1,190,445	1,493,303	302,858
公 社 債	1,112,825	1,274,151	161,326	809,607	921,238	111,631
株 式 等	391,359	569,476	178,117	380,838	572,065	191,226
そ の 他 の 証 券	115,711	167,281	51,570	108,594	154,026	45,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,264,459	1,116,173	△ 148,285	1,533,665	1,345,186	△ 188,478
公 社 債	1,016,408	881,212	△ 135,195	877,899	723,616	△ 154,283
株 式	6,748	6,242	△ 506	43,603	38,384	△ 5,218
外 国 証 券	212,833	201,681	△ 11,152	568,777	542,345	△ 26,431
公 社 債	179,596	171,717	△ 7,879	505,902	485,120	△ 20,781
株 式 等	33,237	29,964	△ 3,273	62,874	57,224	△ 5,649
そ の 他 の 証 券	28,468	27,037	△ 1,431	43,385	40,839	△ 2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 の 有 価 証 券	45,922	54,333
国 内 株 式	5,824	5,668
外 国 株 式	—	—
そ の 他	40,097	48,665
合 計	110,709	119,120

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2023年度末6,560百万円、2024年度末6,400百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2023年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合計		—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
2024年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		—	300	—	—	—	300
合計		—	300	—	—	—	300

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2023年度末			2024年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店	為替予約								
	売 建	25,337	—	25,768	△ 430	21,975	21,743	231	
	(米ドル)	15,972	—	16,247	△ 274	11,111	11,021	89	
	(豪ドル)	9,104	—	9,261	△ 156	8,979	8,786	192	
	(英ポンド)	89	—	89	△ 0	1,884	1,934	△ 50	
	(ユーロ)	94	—	94	0	—	—	—	
	(その他)	76	—	76	0	—	—	—	
	買 建	722	—	721	△ 0	—	—	—	
	(米ドル)	461	—	461	△ 0	—	—	—	
	(ユーロ)	96	—	96	△ 0	—	—	—	
	(英ポンド)	87	—	87	0	—	—	—	
	(その他)	77	—	77	△ 0	—	—	—	
	頭	通貨オプション							
		売 建							
		コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	
買 建									
コール		(—)	—	—	—	(—)	—	—	
プット		36,960	—	—	—	70,760	—	—	
(米ドル)		(536)	—	26	△ 509	(1,124)	1,192	68	
(豪ドル)		(515)	—	25	△ 490	(1,124)	1,192	68	
(その他)		1,860	—	—	—	—	—	—	
合計	(20)	—	1	△ 18	(—)	—	—		
合計				△ 940				300	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売建コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	買建コール	—	—	—	—	—	—	—	—
(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
プット	6,150	—	0	△ 89	—	—	—	—	
(90)	—	—	—	(—)	—	—	—		
合計				△ 89				—	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○通貨関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○株式関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○債券関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2023年度	2024年度
経 常 収 益	10,637	10,671
経 常 利 益	533	629
親会社に帰属する当期純剰余	381	541
包 括 利 益	3,325	△ 931

項 目	2023年度末	2024年度末
総 資 産	94,265	92,313
ソルベンシー・マージン比率	1,189.7%	1,147.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	396,782	238,322	保険契約準備金	7,704,135	7,809,032
コールローン	128,000	97,000	支払備金	28,805	30,104
金銭の信託	23,502	23,812	責任準備金	7,613,135	7,714,518
有価証券	8,015,906	8,019,332	社員配当準備金	61,903	64,117
貸付金	503,151	475,424	契約者配当準備金	290	291
有形固定資産	256,185	263,480	代理店借	449	507
土地	149,483	153,059	再保険借	53	48
建物	101,477	101,974	社債	267,260	267,260
リース資産	985	1,141	その他負債	175,739	52,811
建設仮勘定	700	2,763	退職給付に係る負債	10,914	10,424
その他の有形固定資産	3,538	4,541	価格変動準備金	193,279	205,681
無形固定資産	26,339	26,202	繰延税金負債	91,924	36,766
ソフトウェア	20,421	18,690	再評価に係る繰延税金負債	14,132	14,600
リース資産	2,065	1,820	負債の部合計	8,457,889	8,397,132
その他の無形固定資産	3,852	5,691	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	12,000	8,000
再保険貸	121	120	基金償却積立金	116,000	128,000
その他資産	57,951	65,107	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	15,696	15,163	連結剰余金	143,344	148,280
繰延税金資産	3,634	7,907	基金等合計	271,456	284,393
貸倒引当金	△ 703	△ 508	その他有価証券評価差額金	663,271	517,928
			土地再評価差額金	4,500	4,025
			為替換算調整勘定	257	629
			退職給付に係る調整累計額	21,087	19,667
			その他の包括利益累計額合計	689,116	542,251
			非支配株主持分	8,104	7,587
			純資産の部合計	968,677	834,231
資産の部合計	9,426,567	9,231,364	負債及び純資産の部合計	9,426,567	9,231,364

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		1,063,748
保 険 料 等 収 入		758,323	772,142
資 産 運 用 収 益		294,016	283,247
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		193,012	221,487
金 銭 の 信 託 運 用 益		1,185	315
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		803	—
有 価 証 券 売 却 益		66,425	56,619
有 価 証 券 償 還 益		2,508	3,011
為 替 差 益		2,525	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		117	180
そ の 他 運 用 収 益		321	214
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		27,117	1,418
そ の 他 経 常 収 益		11,408	11,774
経 常 費 用		1,010,362	1,004,173
保 険 金 等 支 払 金		623,582	645,747
保 険 金		118,266	109,916
年 給 付 金		263,969	260,338
解 約 返 戻 金		127,650	138,688
そ の 他 返 戻 金 等		87,879	110,847
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		25,817	25,955
支 払 備 金 繰 入 額		166,272	102,718
支 払 備 金 繰 入 額		2,478	1,299
責 任 準 備 金 繰 入 額		163,780	101,382
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13	36
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		88,009	112,368
支 払 利 息		4,262	4,646
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		—	1
有 価 証 券 売 却 損		59,348	87,328
有 価 証 券 評 価 損		1,089	275
有 価 証 券 償 還 損		137	—
金 融 派 生 商 品 費 用		7,349	1,657
為 替 差 損		—	509
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		5,163	5,749
そ の 他 運 用 費 用		10,659	12,200
事 業 費 用		104,824	113,881
そ の 他 経 常 費 用		27,673	29,457
経 常 利 益		53,385	62,990
特 別 利 益		33	164
固 定 資 産 等 処 分 益		33	3
国 庫 補 助 金		—	160
特 別 損 失		10,069	12,559
固 定 資 産 等 処 分 損		202	146
減 損 損 失		657	10
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,741	12,402
100 周 年 記 念 賞 与 等		4,467	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		153	194
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		43,197	50,399
法 人 税 及 び 住 民 税 等		14,678	7,895
法 人 税 等 調 整 額		△ 9,778	△ 11,888
法 人 税 等 合 計		4,899	△ 3,993
当 期 純 剰 余		38,297	54,393
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		119	221
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		38,177	54,171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	(2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
当 期 純 剰 余		38,297	54,393
そ の 他 の 包 括 利 益		294,273	△ 147,532
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		273,145	△ 146,015
土 地 再 評 価 差 額 金		—	△ 469
為 替 換 算 調 整 勘 定		315	372
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		20,812	△ 1,420
包 括 利 益		332,570	△ 93,139
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益		332,428	△ 92,688
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		142	△ 450

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	43,197	50,399
貸貸用不動産等減価償却費	5,163	5,749
減価償却費	11,034	11,161
減損損失	657	10
支払備金の増減額(△は減少)	2,478	1,299
責任準備金の増減額(△は減少)	163,780	101,382
社員配当準備金積立利息繰入額	13	36
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	153	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 123	△ 194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	△ 1,572
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,741	12,402
利息及び配当金等収入	△ 193,012	△ 221,487
有価証券関係損益(△は益)	△ 30,114	27,898
支払利息	4,262	4,646
為替差損益(△は益)	△ 2,525	509
有形固定資産関係損益(△は益)	120	68
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 37	1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 4,016	592
代理店借の増減額(△は減少)	△ 11	58
再保険借の増減額(△は減少)	△ 6	△ 5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,961	4,737
その他	22,179	24,336
小 計	29,983	22,223
利息及び配当金等の受取額	188,008	209,355
利息の支払額	△ 3,590	△ 4,620
社員配当金の支払額	△ 30,532	△ 34,960
契約者配当金の支払額	△ 167	△ 193
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,628	△ 19,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,072	172,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 4,594	4,795
金銭の信託の増加による支出	△ 2,700	△ 1,396
金銭の信託の減少による収入	6,273	1,396
有価証券の取得による支出	△ 1,355,140	△ 1,074,990
有価証券の売却・償還による収入	1,078,987	858,598
貸付けによる支出	△ 66,140	△ 61,198
貸付金の回収による収入	83,638	78,521
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 14,624	△ 2,361
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△ 34,183	△ 121,299
その他	△ 7,887	△ 10,102
資産運用活動計	△ 316,371	△ 328,037
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 134,298)	(△ 155,370)
有形固定資産の取得による支出	△ 16,085	△ 13,804
有形固定資産の売却による収入	95	12
無形固定資産の取得による支出	△ 7,346	△ 10,770
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,707	△ 352,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	74,260	—
社債の償還による支出	△ 49,870	—
基金の募集による収入	—	8,000
基金の償却による支出	—	△ 12,000
基金利息の支払額	△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 15	△ 66
リース債務の返済による支出	△ 1,184	△ 1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,089	△ 5,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 212	349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 134,757	△ 184,828
現金及び現金同等物期首残高	640,899	506,141
現金及び現金同等物期末残高	506,141	321,312

(6) 連結基金等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 28,002	△ 28,002
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				38,177	38,177
土地再評価差額金の取崩				△ 32	△ 32
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	10,041	10,041
当期末残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 28,002
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							38,177
土地再評価差額金の取崩							△ 32
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	273,122	32	315	20,812	294,282	127	294,409
当期変動額合計	273,122	32	315	20,812	294,282	127	304,450
当期末残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456
当期変動額					
基金の募集	8,000				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138	△ 37,138
基金償却積立金の積立		12,000			12,000
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				54,171	54,171
基金の償却	△ 12,000				△ 12,000
基金償却準備金の取崩				△ 12,000	△ 12,000
土地再評価差額金の取崩				5	5
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	4,936	12,936
当期末残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677
当期変動額							
基金の募集							8,000
社員配当準備金の積立							△ 37,138
基金償却積立金の積立							12,000
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							54,171
基金の償却							△ 12,000
基金償却準備金の取崩							△ 12,000
土地再評価差額金の取崩							5
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 147,382
当期変動額合計	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 134,445
当期末残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231

連結財務諸表の作成方針

	2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は 67,306 百万円であります。
 - ・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は 104,482 百万円であります。
 - ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は 90 百万円であります。
- なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(15) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「リースに関する会計基準」(2024 年 9 月 13 日 企業会計基準第 34 号)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(2024 年 9 月 13 日 企業会計基準適用指針第 33 号)等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることとなります。
- 強制適用は 2027 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首からであり、2027 年度の期首から適用する予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	22,812	22,812	—
売買目的有価証券	22,812	22,812	—
有価証券	7,829,990	7,677,653	△ 152,336
満期保有目的の債券	1,144,909	1,152,860	7,950
責任準備金対応債券	1,758,765	1,598,478	△ 160,287
その他有価証券	4,926,314	4,926,314	—
貸付金	475,424	471,762	△ 3,661
保険約款貸付	47,042	47,042	△ 0
一般貸付	428,381	424,720	△ 3,661
資産計	8,328,226	8,172,228	△ 155,998
社債(*1)	267,260	258,447	△ 8,812
負債計	267,260	258,447	△ 8,812
金融派生商品(*2)	300	300	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,073百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は52,065百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,812	—	22,812
売買目的有価証券	—	22,812	—	22,812
有価証券	3,012,964	1,878,743	24,304	4,916,012
その他有価証券	3,012,964	1,878,743	24,304	4,916,012
国債	1,087,179	—	—	1,087,179
地方債	—	92,661	—	92,661
社債	—	596,064	—	596,064
株式	894,129	—	—	894,129
外国証券	954,500	1,058,803	24,304	2,037,608
その他の証券	77,154	131,214	—	208,368
資産計	3,012,964	1,901,555	24,304	4,938,824
デリバティブ取引(*1)	—	300	—	300
通貨関連	—	300	—	300

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
 当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は10,302百万円であります。
 また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	9,945
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	356
その他の包括利益に計上(*1)	356
期末残高	10,302

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,128,367	622,971	—	2,751,338
満期保有目的の債券	991,433	161,426	—	1,152,860
国債	991,433	—	—	991,433
地方債	—	83,617	—	83,617
社債	—	77,809	—	77,809
責任準備金対応債券	1,136,934	461,544	—	1,598,478
国債	1,136,934	—	—	1,136,934
地方債	—	110,525	—	110,525
社債	—	351,018	—	351,018
貸付金	—	—	471,762	471,762
保険約款貸付	—	—	47,042	47,042
一般貸付	—	—	424,720	424,720
資産計	2,128,367	622,971	471,762	3,223,101
社債	—	258,447	—	258,447
負債計	—	258,447	—	258,447

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	26,352	26,352
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 2,048	△ 2,048
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上(*2)	△ 2,037	△ 2,037
期末残高	24,304	24,304

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は210,554百万円、時価は382,821百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,859百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は467,473百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、749百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は133百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は372百万円あります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円あります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は189,696百万円あります。
9. 特別勘定の資産の額は136,390百万円あります。
 なお、負債の額も同額あります。
10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,900百万円、金銭債務の総額は37百万円あります。
11. 繰延税金資産の総額は200,732百万円、繰延税金負債の総額は224,744百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,846百万円あります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金121,884百万円、価格変動準備金59,503百万円及び退職給付に係る負債8,692百万円あります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額209,381百万円あります。
 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△7.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.7%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△11.5%であります。
 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.0%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ237百万円の増加、1,385百万円の増加及び469百万円の増加となります。また、法人税等調整額は5,811百万円の減少となります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 61,903 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 37,138 百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 34,960 百万円 |
| 利息による増加等 | 36 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 64,117 百万円 |
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 290 百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 193 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 194 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 291 百万円 |
14. 非連結の子会社等の株式は404百万円あります。
15. 担保に供されている資産の額は、有価証券106,493百万円あります。
 また、担保付き債務の額は5,972百万円あります。

16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円であります。
17. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。
18. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,236百万円であります。
20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	75,319百万円
勤務費用	3,132百万円
利息費用	1,190百万円
数理計算上の差異の発生額	340百万円
退職給付の支払額	<u>△ 3,882百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>76,101百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	80,101百万円
期待運用収益	1,378百万円
数理計算上の差異の発生額	888百万円
事業主からの拠出額	796百万円
退職給付の支払額	<u>△ 2,328百万円</u>
その他	<u>4百万円</u>
期末における年金資産	<u>80,840百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,793百万円
年金資産	<u>△ 80,840百万円</u>
	<u>△ 14,046百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>9,307百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>
退職給付に係る負債	10,424百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 15,163百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,132 百万円
利息費用	1,190 百万円
期待運用収益	△ 1,378 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,474 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 687 百万円
その他	△ 4 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>777 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△ 927 百万円
過去勤務費用	△ 687 百万円
合計	<u>△ 1,615 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	21,812 百万円
未認識過去勤務費用	5,860 百万円
合計	<u>27,672 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	50.2 %
生命保険一般勘定	27.7 %
国内債券	8.6 %
外国株式	8.4 %
外国債券	2.9 %
共同運用資産	2.2 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 42.5%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 380 百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は 101 百万円、費用の総額は 1,355 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 39 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 217,435 百万円
組替調整額	24,070 百万円
税効果調整前	△ 193,365 百万円
税効果額	47,350 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 146,015 百万円</u>
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△ 469 百万円
土地再評価差額金	<u>△ 469 百万円</u>
為替換算調整勘定：	
当期発生額	372 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	372 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	<u>372 百万円</u>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	547 百万円
組替調整額	△ 2,162 百万円
税効果調整前	△ 1,615 百万円
税効果額	194 百万円
退職給付に係る調整額	<u>△ 1,420 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△ 147,532 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	238,322百万円
コールローン勘定	97,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 12,020百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,989百万円
現金及び現金同等物	<u>321,312百万円</u>

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	133
危険債権	508	372
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	518	244
小 計 (対合計比)	1,160 (0.11)	749 (0.08)
正常債権	1,025,086	946,221
合 計	1,026,246	946,971

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,381,830	2,261,410
基金等	239,002	242,655
価格変動準備金	193,279	205,681
危険準備金	211,786	223,180
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	330	267
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	827,687	654,586
土地の含み損益×85%	165,661	175,284
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	29,288	27,672
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	398,926	410,517
負債性資本調達手段等	267,260	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	48,609	54,305
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	400,408	394,158
保険リスク相当額 R_1	21,411	20,993
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,268	10,323
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	20,369	19,388
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	370,309	365,178
経営管理リスク相当額 R_4	8,447	8,317
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.7%	1,147.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (連結)

項 目	2023年度末	2024年度末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (E S R)	258.2%	247.2%

(注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (E S R、Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,723	99,074
資本金等	72,780	74,071
価格変動準備金	12,712	17,114
危険準備金	2,886	3,269
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	5,432	△ 2,938
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,363	2,549
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,547	5,007
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,214	21,992
保険リスク相当額 R_1	392	382
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	152	150
予定利率リスク相当額 R_2	332	371
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	19,467	21,172
経営管理リスク相当額 R_4	406	441
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	996.5%	901.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2024年度決算（案）
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,316,515	37.2%	2,261,019	37.2%
地 方 債	97,504	1.6	83,522	1.4
社 債	519,961	8.4	479,829	7.9
うち公社・公団債	289,436	4.7	249,596	4.1
株 式	997,497	16.0	962,949	15.9
外 国 証 券	2,070,200	33.3	2,064,263	34.0
公 社 債	1,445,869	23.2	1,406,359	23.2
株 式 等	624,331	10.0	657,903	10.8
そ の 他 の 証 券	217,644	3.5	222,875	3.7
合 計	6,219,323	100.0	6,074,460	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	200,787	625,309	734,725	571,195	570,274	3,517,030	6,219,323
国 債	62,050	240,124	226,748	329,280	316,690	1,141,620	2,316,515
地 方 債	—	20,447	4,663	26,561	2,425	43,406	97,504
社 債	23,725	84,465	149,239	93,404	84,760	84,366	519,961
株 式	—	—	—	—	—	997,497	997,497
外 国 証 券	107,445	254,232	338,629	93,927	143,074	1,132,891	2,070,200
公 社 債	102,293	252,181	338,629	92,656	143,074	517,033	1,445,869
株 式 等	5,151	2,050	—	1,271	—	615,857	624,331
その他の証券	7,566	26,040	15,444	28,021	23,322	117,248	217,644
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	258,345	636,283	569,259	540,981	421,913	3,647,677	6,074,460
国 債	101,881	193,257	269,396	309,301	219,577	1,167,605	2,261,019
地 方 債	1,007	18,834	12,502	19,601	—	31,577	83,522
社 債	32,089	108,344	109,182	88,029	68,586	73,597	479,829
株 式	—	—	—	—	—	962,949	962,949
外 国 証 券	111,195	304,000	148,658	103,643	106,442	1,290,323	2,064,263
公 社 債	106,331	304,000	148,658	102,179	106,442	638,748	1,406,359
株 式 等	4,863	—	—	1,464	—	651,575	657,903
その他の証券	12,172	11,846	29,519	20,404	27,307	121,624	222,875
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		27,381	2.7	34,781	3.6
製 造 業	食料品	86,023	8.6	70,179	7.3
	繊維製品	8,688	0.9	9,331	1.0
	パルプ・紙	1,594	0.2	2,508	0.3
	化学	147,940	14.8	104,796	10.9
	医薬品	23,183	2.3	18,562	1.9
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	2,955	0.3	4,340	0.5
	ガラス・土石製品	3,183	0.3	2,703	0.3
	鉄鋼	4,965	0.5	3,931	0.4
	非鉄金属	8,683	0.9	13,792	1.4
	金属製品	16,213	1.6	15,484	1.6
	機械	61,310	6.1	44,150	4.6
	電気機器	108,094	10.8	121,444	12.6
	輸送用機器	31,846	3.2	26,138	2.7
精密機器	5,575	0.6	7,560	0.8	
その他製品	18,379	1.8	18,890	2.0	
電気・ガス業		32,935	3.3	31,922	3.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	68,878	6.9	52,110	5.4
	海運業	—	—	5,356	0.6
	空運業	2,917	0.3	2,556	0.3
	倉庫・運輸関連業	28	0.0	29	0.0
情報・通信業		48,549	4.9	53,491	5.6
商 業	卸売業	59,282	5.9	68,190	7.1
	小売業	5,483	0.5	7,595	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	41,275	4.1	54,262	5.6
	証券、商品先物取引業	13,855	1.4	12,221	1.3
	保険業	94,711	9.5	103,872	10.8
	その他金融業	48,221	4.8	49,460	5.1
不動産業		10,204	1.0	8,825	0.9
サービス業		15,132	1.5	14,456	1.5
合 計		997,497	100.0	962,949	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保 険 約 款 貸 付	45,991	43,775
契 約 者 貸 付	42,401	40,284
保 険 料 振 替 貸 付	3,590	3,491
一 般 貸 付	453,802	428,381
(うち非居住者貸付)	(29,355)	(23,495)
企 業 貸 付	350,258	327,491
(うち国内企業向け)	(320,903)	(303,995)
国・国際機関・政府関係機関貸付	50	66
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,009	1,659
住 宅 ロ ー ン	38,871	38,731
消 費 者 ロ ー ン	40,394	39,532
そ の 他	22,218	20,901
合 計	499,793	472,157

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	14,091	9,966	13,436	5,445	9,647	22,136	74,723
固 定 金 利	47,765	62,436	58,552	59,398	70,975	79,950	379,078
一 般 貸 付 計	61,856	72,402	71,989	64,843	80,623	102,087	453,802

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,087	9,222	13,326	7,431	11,037	18,188	65,294
固 定 金 利	37,031	71,209	48,802	68,902	75,791	61,349	363,086
一 般 貸 付 計	43,119	80,432	62,129	76,334	86,828	79,538	428,381

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2023年度末		2024年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	87	70.7%	82	69.5%
	金 額	283,396	88.3	264,947	87.2
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	36	29.3	36	30.5
	金 額	37,506	11.7	39,047	12.8
国内企業向け 貸付計	貸付先数	123	100.0	118	100.0
	金 額	320,903	100.0	303,995	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	57,142	12.6%	52,598	12.3%
	食 料	11,303	2.5	8,300	1.9
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.2	14,500	3.4
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	1,946	0.4	198	0.0
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	396	0.1	304	0.1
	鉄 鋼	9,680	2.1	10,620	2.5
	非 鉄 金 属	315	0.1	255	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	11,486	2.5	11,121	2.6
	電 気 機 械	4,000	0.9	4,000	0.9
	輸 送 用 機 械	515	0.1	300	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.7	3,000	0.7
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,968	1.1	4,976	1.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	41,831	9.2	40,116	9.4
情 報 通 信 業	5,579	1.2	5,440	1.3	
運 輸 業 、 郵 便 業	63,309	14.0	57,612	13.4	
卸 売 業	38,000	8.4	38,000	8.9	
小 売 業	2,215	0.5	2,300	0.5	
金 融 業 、 保 険 業	47,226	10.4	44,345	10.4	
不 動 産 業	45,980	10.1	46,240	10.8	
物 品 賃 貸 業	13,391	3.0	11,254	2.6	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	187	0.0	—	—	
飲 食 業	303	0.1	244	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	194	0.0	155	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,631	0.6	2,436	0.6	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	101,484	22.4	99,164	23.1	
合 計	424,446	93.5	404,885	94.5	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	29,355	6.5	23,495	5.5
合 計	29,355	6.5	23,495	5.5	
一 般 貸 付 計		453,802	100.0	428,381	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,018	2.2%	6,994	2.3%
東 北	2,500	0.8	2,000	0.7
関 東	258,214	80.0	246,163	80.5
中 部	12,618	3.9	13,468	4.4
近 畿	27,984	8.7	24,732	8.1
中 国	0	0.0	0	0.0
四 国	200	0.1	—	—
九 州	14,425	4.5	12,361	4.0
合 計	322,962	100.0	305,721	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	6,653	1.5%	6,465	1.5%
有価証券担保貸付	1,353	0.3	1,180	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	5,300	1.2	5,285	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	27,902	6.1	26,012	6.1
信 用 貸 付	339,980	74.9	317,640	74.1
そ の 他	79,266	17.5	78,263	18.3
一 般 貸 付 計	453,802	100.0	428,381	100.0
うち 劣後特約付貸付	19,857	4.4	20,306	4.7

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,434,720	63.8%	1,392,717	62.8%
株 式	202,675	9.0	216,975	9.8
現預金・その他	428,455	19.1	446,134	20.1
小 計	2,065,852	91.9	2,055,828	92.6

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	6,820	0.3%	3,800	0.2%
公社債(円建外債)・その他	174,460	7.8	159,552	7.2
小 計	181,280	8.1	163,352	7.4

④ 合 計 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,247,133	100.0%	2,219,181	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[2023年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,047,479	50.6%	877,272	60.7%	170,207	27.3%	7,107	24.2%
ヨーロッパ	423,124	20.4	220,699	15.3	202,424	32.4	2,000	6.8
オセアニア	159,726	7.7	144,568	10.0	15,157	2.4	9,306	31.7
ア ジ ア	51,742	2.5	49,263	3.4	2,478	0.4	10,941	37.3
中 南 米	253,825	12.3	19,762	1.4	234,063	37.5	—	—
中 東	22,384	1.1	22,384	1.5	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	111,918	5.4	111,918	7.7	—	—	—	—
合 計	2,070,200	100.0	1,445,869	100.0	624,331	100.0	29,355	100.0

[2024年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,076,121	52.1%	895,977	63.7%	180,143	27.4%	7,888	33.6%
ヨーロッパ	386,817	18.7	185,061	13.2	201,755	30.7	3,938	16.8
オセアニア	149,561	7.2	137,818	9.8	11,742	1.8	8,823	37.6
ア ジ ア	51,172	2.5	47,888	3.4	3,284	0.5	2,846	12.1
中 南 米	279,529	13.5	18,552	1.3	260,977	39.7	—	—
中 東	18,229	0.9	18,229	1.3	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	102,831	5.0	102,831	7.3	—	—	—	—
合 計	2,064,263	100.0	1,406,359	100.0	657,903	100.0	23,495	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,510,986	73.1%	1,554,488	75.6%
豪 ド ル	275,954	13.4	240,879	11.7
ユ ー ロ	112,354	5.4	110,686	5.4
カ ナ ダ ド ル	109,742	5.3	86,993	4.2
英 ボ ン ド	20,277	1.0	24,832	1.2
そ の 他	36,536	1.8	37,948	1.8
合 計	2,065,852	100.0	2,055,828	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
一般貸倒引当金	330	267
個別貸倒引当金	373	240
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	703	508

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、2023年度末は0百万円、2024年度末は1百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
繰入額	374	242
取崩額	416	360
繰入額	△ 42	△ 118

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸付金償却	—	—